



平成18年9月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年2月14日

上場会社名 株式会社篠崎屋

(コード番号：2926 東証マザーズ)

(URL <http://www.shinozakiya.com/>)

代表者役職・氏名 代表取締役社長 樽見 茂

TEL：(048) 970-4949

問合せ先 責任者役職・氏名 経営企画部長兼IR室長 沼寄昭宏

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

① 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準

② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、税金等調整前第1四半期純損失は215,875千円増加しております。

③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

連結（新規） 4社 （除外） 0社 持分法（新規） 0社 （除外） 0社

④ 会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成18年9月期第1四半期財務・業績の概況（平成17年10月1日～平成17年12月31日）

(1) 連結経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月期第1四半期	2,244	(-)	△60	(-)	△83	(-)	△190	(-)
17年9月期第1四半期	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
(参考) 17年9月期	4,316	(-)	88	(-)	308	(-)	73	(-)

(注) 平成17年9月期第1四半期については連結財務諸表を作成していないため、記載を省略しております。

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
18年9月期第1四半期	1,507	01	-	-
17年9月期第1四半期	-	-	-	-
(参考) 17年9月期	617	02	587	15

(注) ① 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

② 平成17年9月期第1四半期については連結財務諸表を作成していないため、記載を省略しております。

③ 平成18年9月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期におけるわが国経済は、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある一方、企業収益の改善と設備投資の増加、また個人消費の緩やかな増加等を背景とし、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれております。

このような状況のもと、当社グループは①製造小売モデルの深化および②製造卸モデルの構築をテーマに事業を推進してまいりました。具体的には、製造小売モデルの売上増加を図るための業態検証および商品開発に注力いたしました。また、製造卸モデルを構築するために当社支援先企業を通じて流通マーケットへの参入を図りました。一方で、支援先企業の工場と当社小山工場との間で人員配置および製造品目の見直しを実施したことにより一時的に当社の製造原価率が上昇いたしました。

また、当第1四半期において当社有形固定資産及び連結調整勘定について減損処理を行い、215,875千円を特別損失として計上いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は2,244,198千円、経常損失が83,494千円、第1四半期純損失が190,736千円となりました。

なお、当第1四半期において新たに連結対象子会社が4社加わり、第1四半期末現在における連結対象子会社は6社、持分法適用関連会社は1社となりました。

事業別の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 小売事業

小売事業においては、製造小売モデルのインフラ構築のために積極的なFC店舗展開をまいりました。売上増加を図るために、兼業FCから専業FCへ転換を図るための検証を既存店および当社独自の業態において実施いたしました。

また、前期より参入した中食事業におきましては、本格的なFC展開を実施するための検証を直営4店舗、FC8店舗で継続しております。

この結果、小売事業の売上高は424,912千円となりました。

② 外食事業

外食事業においては、外食業界を取り巻く環境は、個人消費の回復に伴い売上高は昨対比増加傾向となりつつあります。外部環境は良好となりつつありますが、一方では消費者の食に対する安全性ニーズが高まる状況のもと当社の安心・安全・健康な豆腐関連メニューの認知が広がったこともあり、ビジネスホテル・商業施設等からの出店依頼が継続し、店舗数は57店舗（5店舗増加）となりました。

この結果、外食事業の売上高は233,658千円となりました。

なお、当第1四半期より中華業態を展開する株式会社大秦を新たな連結対象子会社としております。

③ 卸売事業

卸売事業においては、連結子会社である株式会社ミズホを通じて、業務用販売における豆乳・おから等の当社製品に対する引き合いが拡大しております。また、豆腐等のグループ製品を流通マーケット向けに販売を開始し、製造卸モデル構築へ努めました。

また、当第1四半期中に販売アイテムの増加および流通卸マーケットへの参入を目的に中華調理食品メーカーである楽陽食品株式会社の株式を取得し、新たな連結対象子会社としております。

この結果、卸売事業の売上高は1,571,177千円となりました。

なお、上記楽陽食品株式会社のほか、当第1四半期末に煮豆・昆布メーカーである株式会社サッポロ巻本舗、アイスクリームの製造卸・製造販売を展開している株式会社ドナテロウズジャパンの株式を取得し、新たな連結対象子会社としております。

④ その他事業

その他事業では、連結子会社である株式会社ドリーム・キャピタルにおいて、業務提携先・支援先等に対する資金融資を行い、当社グループへの業績寄与を高めました。

この結果、その他事業の売上高は14,449千円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間の出店状況は、次のとおりであります。

		前期末店舗数	増加	減少	第1四半期末 店舗数	
小売事業	工場直売所	直営店	9	2	1	10
		FC店	389	14	4	399
	Tofu Sweets茂蔵	直営店	-	-	-	-
		FC店	15	1	-	16
	茂蔵Deli (中食事業)	直営店	4	1	1	4
		FC店	34	-	26	8
小売事業 計		451	18	32	437	
外食事業	直営店	1	-	-	1	
	FC店	51	5	-	56	
外食事業 計		52	5	-	57	
合計		503	23	32	494	

(注) 上記の他に、当第1四半期末に連結子会社となった株式会社ドナテロウズジャパン及び株式会社大秦が展開する店舗がそれぞれ11店舗ずつあります。

(2) 連結財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月期第1四半期	9,607	3,905	40.7	30,854	35
17年9月期第1四半期	—	—	—	—	—
(参考) 17年9月期	6,640	4,086	61.5	32,290	82

(注) 平成17年9月期第1四半期については連結財務諸表を作成していないため、記載を省略しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月期第1四半期	△247	△1,599	1,817	923
17年9月期第1四半期	—	—	—	—
(参考) 17年9月期	34	△2,506	2,192	952

(注) 平成17年9月期第1四半期については連結財務諸表を作成していないため、記載を省略しております。

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、923,388千円となりました。

当第1四半期末における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期における営業活動の結果使用した資金は、247,630千円となりました。これは主に、税金等調整前第1四半期純損失△259,363千円、減損損失215,875千円、立替金の増加額245,547千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期における投資活動の結果使用した資金は、1,599,099千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出511,895千円、新規連結子会社の取得による支出793,671千円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出343,563千円、貸付による支出232,800千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期における財務活動の結果得られた資金は、1,817,184千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,430,000千円及び短期借入金の純増額500,000千円によるものであります。

3. 平成18年9月期の連結業績予想（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,555	42	△228
通期	12,100	583	143

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 1,136円17銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

[業績予想に関する定性的情報等]

平成18年3月中間期の連結売上高につきましては計画通りに推移しております。一方で、当社グループ企業の工場稼働をより効率的に運営し利益率の向上を目指すために、当社小山工場を核にグループ企業工場間での人員配置及び製造品目の見直しを実施いたしました。その結果、当中間期位まで当社の製造原価率が上昇する見込みであり、売上高総利益率の減少が見込まれることが経常利益減少の主要因となっております。

従って、平成18年3月中間期の業績予想につきましては、上記のとおり修正しておりますが、平成18年9月期の業績予想につきましては、下期以降にグループ企業工場の製造効率化が見込まれ当社売上高総利益率の改善が見込まれるため、平成17年11月25日に公表いたしました数値と変更はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間末 平成17年12月31日現在		前連結会計年度末 要約連結貸借対照表 平成17年9月30日現在	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		925,388		954,933	
2. 受取手形及び売掛金		1,494,961		1,098,552	
3. たな卸資産		290,802		62,492	
4. その他		1,058,996		658,220	
5. 貸倒引当金		△20,878		△13,890	
流動資産合計		3,749,269	39.0	2,760,309	41.6
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1,3	915,522		626,473	
(2) 機械装置	※2	838,887		497,160	
(3) 土地	※2	1,055,311		598,570	
(4) その他		175,610		175,723	
有形固定資産合計		2,985,332		1,897,928	
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		878,320		53,158	
(2) その他		72,237		53,036	
無形固定資産合計		950,558		106,194	
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,520,124		1,570,322	
(2) その他		419,303		307,868	
(3) 貸倒引当金		△17,238		△1,900	
投資その他の資産合計		1,922,188		1,876,291	
固定資産合計		5,858,078	61.0	3,880,414	58.4
資産合計		9,607,348	100.0	6,640,724	100.0

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間末 平成17年12月31日現在		前連結会計年度末 要約連結貸借対照表 平成17年9月30日現在	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※4	1,194,136		863,608	
2. 短期借入金		909,000		-	
3. 一年内返済予定長期借入金	※2	548,590		180,000	
4. その他		666,490		252,453	
流動負債合計		3,318,218	34.5	1,296,062	19.5
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	1,755,617		670,000	
2. 長期未払金		571,518		547,557	
3. その他		31,194		14,079	
固定負債合計		2,358,329	24.5	1,231,636	18.6
負債合計		5,676,547	59.0	2,527,699	38.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		25,688	0.3	26,105	0.4
(資本の部)					
I 資本金		2,036,506	21.2	2,036,506	30.6
II 資本剰余金		1,937,193	20.2	1,937,193	29.1
III 利益剰余金		△160,341	△1.7	30,394	0.5
IV その他有価証券評価差額金		91,753	0.9	82,824	1.3
資本合計		3,905,112	40.7	4,086,919	61.5
負債、少数株主持分及び資本合計		9,607,348	100.0	6,640,724	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	当第1四半期 連結会計期間 自平成17年10月1日 至平成17年12月31日		前連結会計年度 要約損益計算書 自平成16年10月1日 至平成17年9月30日		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			2,244,198	100.0	4,316,727	100.0
II 売上原価			1,751,224	78.0	3,077,318	71.3
売上総利益			492,973	22.0	1,239,408	28.7
III 販売費及び一般管理費	※1		553,448	24.7	1,150,902	26.6
営業利益又は営業損失(△)			△60,474	△2.7	88,506	2.1
IV 営業外収益						
1. 受取利息		7,404			3,776	
2. 有価証券売却益		-			5,187	
3. 経営指導料収入		-			126,904	
4. 投資事業組合等利益		-			97,456	
5. 持分法による投資利益		-			10,720	
6. その他		4,550	11,955	0.5	12,388	256,433
V 営業外費用						
1. 支払利息		10,368			5,354	
2. 新株発行費		1,190			12,240	
3. 社債発行費		-			18,479	
4. 持分法による投資損失		11,798			-	
5. その他		11,618	34,975	1.5	481	36,555
経常利益又は経常損失(△)			△83,494	△3.7		308,383
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		40,100			-	
2. 工場等立地推進助成金収入		3,822			17,240	
3. その他		400	44,322	2.0	5,680	22,920
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※2	-			26,740	
2. 固定資産売却損	※3	4,315			-	
3. 営業権償却額		-			220,000	
4. 減損損失	※4	215,875			-	
5. その他		-	220,191	9.8	6,301	253,041
税金等調整前第1四半期純損失(△)又は当期純利益			△259,363	△11.5		78,261
法人税、住民税及び事業税		11,243			63,528	
法人税等調整額		△83,832	△72,588	△3.2	△24,705	38,822
少数株主利益又は少数株主損失(△)			3,961	0.2		△33,894
第1四半期純損失(△)又は当期純利益			△190,736	△8.5		73,333

(3) 四半期連結剰余金計算書

		当第1四半期連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日		前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I			1,937,193		1,187,200
II					
1.		—	—	749,993	749,993
III			1,937,193		1,937,193
(利益剰余金の部)					
I			30,394		△42,939
II					
1.		—	—	73,333	73,333
III					
1.		190,736	190,736	—	—
IV			△160,341		30,394

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第1四半期連結会計期間 自平成17年10月1日 至平成17年12月31日	前連結会計年度 自平成16年10月1日 至平成17年9月30日
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前第1四半期純損失(△)及び当期純利益		△259,363	78,261
2. 減価償却費及びその他の償却費		88,462	165,266
3. 営業権償却額		-	220,000
4. 連結調整勘定償却額		8,493	5,906
5. 貸倒引当金の増加額		1,877	15,190
6. 賞与引当金の増減額		△10,428	2,400
7. 受取利息		△7,404	△3,776
8. 支払利息		10,368	5,354
9. 投資事業組合等利益		-	△97,456
10. 持分法による投資損益		11,798	△10,720
11. 有価証券売却益		△40,100	△5,187
12. 有形固定資産除却損		-	26,740
13. 有形固定資産売却損		4,315	-
14. 減損損失		215,875	-
15. 売上債権の増減額		43,446	△525,367
16. たな卸資産の増加額		△28,276	△5,812
17. 未収入金の減少額		26,604	57,705
18. 未収消費税等の増減額		58,656	△37,137
19. 立替金の増加額		△245,547	△219,644
20. 仕入債務の増減額		△12,188	332,298
21. 未払金の増減額		△42,394	57,634
22. 未払消費税等の減少額		△12,614	△23,510
23. 未払費用の増加額		11,457	2,998
24. その他		6,153	7,268
小計		△170,810	48,414
25. 利息及び配当金の受取額		9,345	2,197
26. 利息の支払額		△11,551	△5,427
27. 法人税等の支払額		△74,613	△10,875
営業活動によるキャッシュ・フロー		△247,630	34,309

		当第1四半期連結会計期間 自平成17年10月1日 至平成17年12月31日	前連結会計年度 自平成16年10月1日 至平成17年9月30日
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出		△511,895	△595,228
2. 有形固定資産の売却による収入		7,508	51,871
3. 営業譲受に伴う支出		-	△220,000
4. 無形固定資産の取得による支出		△7,485	△52,626
5. 関係会社株式の取得による支出		△10,000	△210,370
6. 新規連結子会社取得による支出		△793,671	△14,787
7. 有価証券及び投資有価証券の取得による支出		△343,563	△1,051,950
8. 有価証券及び投資有価証券の売却による収入		189,240	44,997
9. 敷金保証金の増加による支出		△1,000	△98,056
10. 敷金保証金の減少による収入		75,000	2,612
11. 貸付による支出		△232,800	△387,000
12. 貸付金の回収による収入		23,088	-
13. その他		6,479	23,866
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,599,099	△2,506,670
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増額		500,000	-
2. 長期借入れによる収入		1,430,000	900,000
3. 長期借入金の返済による支出		△96,191	△208,450
4. 長期未払金の支払による支出		△16,624	△58,596
5. 社債の発行による収入		-	1,500,000
6. 少数株主への株式の発行による収入		-	60,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,817,184	2,192,953
IV 現金及び現金同等物の減少額		△29,545	△279,407
V 現金及び現金同等物の期首残高		952,933	1,232,341
VI 現金及び現金同等物の第1四半期末（期末）残高		923,388	952,933

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第1四半期連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日	前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 6社 (2) 連結子会社の名称 株式会社ミズホ 株式会社ドリーム・キャピタル 楽陽食品株式会社 株式会社ドナテロウズジャパン 株式会社大秦 株式会社サッポロ巻本舗 楽陽食品株式会社、株式会社ドナテロウズジャパン、株式会社大秦及び株式会社サッポロ巻本舗につきましては、当第1四半期連結会計期間に株式を取得したことにより、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。	(1) 連結子会社の数 2社 (2) 連結子会社の名称 株式会社ミズホ 株式会社ドリーム・キャピタル
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 白石興産株式会社 (2) _____ (3) 持分法適用に関する特記事項 持分法適用会社のうち、第1四半期決算日が第1四半期連結決算日と異なる会社につきましては、関連会社の第1四半期会計期間に係る第1四半期財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 白石興産株式会社 (2) 持分法を適用しない関連会社 関連会社の名称 株式会社大秦 (持分法を適用しない理由) 当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響がなく、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 持分法適用に関する特記事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社につきましては、関連会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の四半期決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社の第1四半期決算日は、株式会社ミズホ、株式会社大秦及び株式会社サッポロ巻本舗が10月31日、株式会社ドナテロウズジャパンが4月30日、株式会社ドリーム・キャピタル及び楽陽食品株式会社が6月30日であります。 株式会社ミズホ、株式会社大秦及び株式会社サッポロ巻本舗につきましては、第1四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、第1四半期連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 株式会社ドリーム・キャピタル及び楽陽食品株式会社につきましては、第1四半期連結決算日現在、株式会社ドナテロウズジャパンが10月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	連結子会社の決算日は、株式会社ミズホが7月31日、株式会社ドリーム・キャピタルが3月31日であります。 株式会社ミズホにつきましては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 株式会社ドリーム・キャピタルにつきましては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 また、投資事業組合等への出資金は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 売買目的有価証券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左

項目	当第1四半期連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日	前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日
	<p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品 主に最終仕入原価法 製品 主に総平均法による原価法 原材料 主に最終仕入原価法 貯蔵品 主に最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 一部の連結子会社は、建物について定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置 4年～15年</p> <p>② 無形固定資産 営業権 _____ 商標権 定額法 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 一部の連結子会社は、法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度額のほか個別債権の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当第1四半期連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>② デリバティブ _____ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品 _____ 製品 総平均法による原価法 原材料 最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 7年～38年 機械装置 8年</p> <p>② 無形固定資産 営業権 一括償却しております。 商標権 _____ ソフトウェア 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 連結子会社は、法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度額のほか個別債権の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

項目	当第1四半期連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日	前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日
	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当第1四半期会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により退職給付引当金を設定しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、借手のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、貸手のファイナンス・リース取引については、売買処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>なお、一部の連結子会社につきましては、税込方式によっております。</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>_____</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>_____</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>なお、一部の連結子会社につきましては、税込方式によっております。</p>
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当第1四半期連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日	前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税金等調整前第1四半期純損失は215,875千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

当第1四半期連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日	前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日
<p>—————</p>	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費にて計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が11,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 平成17年12月31日現在	前連結会計年度末 平成17年9月30日現在																														
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,459,189千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">564,951千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">10,524千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">575,476千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>一年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">147,144千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">374,998千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">522,142千円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 第1四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>一部の連結子会社は、期末日満期手形の会計処理について、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、一部の連結子会社の期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が第1四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">25,136千円</td> </tr> </table> <p>5. 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table>	土地	564,951千円	建物	10,524千円	計	575,476千円	一年内返済長期借入金	147,144千円	長期借入金	374,998千円	計	522,142千円	支払手形	25,136千円	当座貸越極度額の総額	500,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	300,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">403,679千円</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 休止固定資産</p> <p>有形固定資産に含めて表示した休止固定資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">72,197千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">324千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">127,914千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">62千円</td> </tr> </table> <p>※4. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>一部の連結子会社は、期末日満期手形の会計処理について、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、一部の連結子会社の期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,224千円</td> </tr> </table> <p>5. _____</p>	建物及び構築物	72,197千円	機械装置	324千円	土地	127,914千円	その他	62千円	支払手形	3,224千円
土地	564,951千円																														
建物	10,524千円																														
計	575,476千円																														
一年内返済長期借入金	147,144千円																														
長期借入金	374,998千円																														
計	522,142千円																														
支払手形	25,136千円																														
当座貸越極度額の総額	500,000千円																														
借入実行残高	200,000千円																														
差引額	300,000千円																														
建物及び構築物	72,197千円																														
機械装置	324千円																														
土地	127,914千円																														
その他	62千円																														
支払手形	3,224千円																														

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日	前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日																																																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">160,833千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">32,346千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">76,044千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,310千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,968千円</td></tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産売却損の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">4,315千円</td></tr> </table> <p>※4. 減損損失 当第1四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産のグループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> <th style="width: 40%;">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庄和工場</td> <td>食品製造設備</td> <td>建物、機械装置、 土地及びその他</td> <td style="text-align: right;">70,198</td> <td>操業停止</td> </tr> <tr> <td>梅田工場</td> <td>豆腐製造設備</td> <td>建物、土地及びそ の他</td> <td style="text-align: right;">66,768</td> <td>操業停止</td> </tr> <tr> <td>春日部工場</td> <td>豆腐製造設備</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">25,750</td> <td>操業停止</td> </tr> <tr> <td>株式会社ド リーム・キャ ピタル</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">53,158</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">215,875</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	運賃	160,833千円	役員報酬	32,346千円	給与手当	76,044千円	貸倒引当金繰入額	3,310千円	賞与引当金繰入額	6,968千円	機械装置	4,315千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	備考	庄和工場	食品製造設備	建物、機械装置、 土地及びその他	70,198	操業停止	梅田工場	豆腐製造設備	建物、土地及びそ の他	66,768	操業停止	春日部工場	豆腐製造設備	土地	25,750	操業停止	株式会社ド リーム・キャ ピタル	—	連結調整勘定	53,158	—	合計			215,875		<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">261,445千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">116,832千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">178,002千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,302千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,400千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">22,457千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">3,497千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">785千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,740千円</td></tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p>	運賃	261,445千円	役員報酬	116,832千円	給与手当	178,002千円	貸倒引当金繰入額	15,302千円	賞与引当金繰入額	2,400千円	建物	22,457千円	機械装置	3,497千円	その他	785千円	計	26,740千円
運賃	160,833千円																																																												
役員報酬	32,346千円																																																												
給与手当	76,044千円																																																												
貸倒引当金繰入額	3,310千円																																																												
賞与引当金繰入額	6,968千円																																																												
機械装置	4,315千円																																																												
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	備考																																																									
庄和工場	食品製造設備	建物、機械装置、 土地及びその他	70,198	操業停止																																																									
梅田工場	豆腐製造設備	建物、土地及びそ の他	66,768	操業停止																																																									
春日部工場	豆腐製造設備	土地	25,750	操業停止																																																									
株式会社ド リーム・キャ ピタル	—	連結調整勘定	53,158	—																																																									
合計			215,875																																																										
運賃	261,445千円																																																												
役員報酬	116,832千円																																																												
給与手当	178,002千円																																																												
貸倒引当金繰入額	15,302千円																																																												
賞与引当金繰入額	2,400千円																																																												
建物	22,457千円																																																												
機械装置	3,497千円																																																												
その他	785千円																																																												
計	26,740千円																																																												
<p>当社グループは、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、工場、営業店舗及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位のグルーピングしております。</p> <p>遊休及び休止資産については、将来における具体的な使用計画がないこと及び土地の市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を用いており、主として固定資産税評価額から算出しております。</p> <p>また、連結調整勘定については、当初想定された事業環境が変化したことに伴い、全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>																																																													

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日	前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日
現金及び現金同等物の第1四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)
現金及び預金 925,388千円	現金及び預金 954,933千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等 <u>△2,000千円</u>	預入期間が3ヵ月を超える定期預金等 <u>△2,000千円</u>
現金及び現金同等物 923,388千円	現金及び現金同等物 952,933千円

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日	前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">第1四半期期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">41,200</td> <td style="text-align: right;">17,862</td> <td style="text-align: right;">23,338</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,135</td> <td style="text-align: right;">6,717</td> <td style="text-align: right;">7,417</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">118,664</td> <td style="text-align: right;">86,300</td> <td style="text-align: right;">32,364</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,575</td> <td style="text-align: right;">1,736</td> <td style="text-align: right;">9,838</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">185,575</td> <td style="text-align: right;">112,616</td> <td style="text-align: right;">72,959</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期期末残高相当額 (千円)	機械装置	41,200	17,862	23,338	車両運搬具	14,135	6,717	7,417	工具器具備品	118,664	86,300	32,364	無形固定資産	11,575	1,736	9,838	計	185,575	112,616	72,959	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">27,869</td> <td style="text-align: right;">9,939</td> <td style="text-align: right;">17,929</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">21,815</td> <td style="text-align: right;">10,875</td> <td style="text-align: right;">10,940</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">84,809</td> <td style="text-align: right;">65,218</td> <td style="text-align: right;">19,590</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,575</td> <td style="text-align: right;">1,157</td> <td style="text-align: right;">10,417</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">146,069</td> <td style="text-align: right;">87,190</td> <td style="text-align: right;">58,878</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	27,869	9,939	17,929	車両運搬具	21,815	10,875	10,940	工具器具備品	84,809	65,218	19,590	無形固定資産	11,575	1,157	10,417	計	146,069	87,190	58,878
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期期末残高相当額 (千円)																																														
機械装置	41,200	17,862	23,338																																														
車両運搬具	14,135	6,717	7,417																																														
工具器具備品	118,664	86,300	32,364																																														
無形固定資産	11,575	1,736	9,838																																														
計	185,575	112,616	72,959																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
機械装置	27,869	9,939	17,929																																														
車両運搬具	21,815	10,875	10,940																																														
工具器具備品	84,809	65,218	19,590																																														
無形固定資産	11,575	1,157	10,417																																														
計	146,069	87,190	58,878																																														
2. 未経過リース料第1四半期期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内 29,290千円	1年内 22,799千円																																																
1年超 45,788千円	1年超 38,389千円																																																
計 75,079千円	計 61,188千円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
支払リース料 8,430千円	支払リース料 26,819千円																																																
減価償却費相当額 6,996千円	減価償却費相当額 24,448千円																																																
支払利息相当額 493千円	支払利息相当額 1,584千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成17年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	第1四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)		
	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	166,914	320,295	153,381
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	166,914	320,295	153,381

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 関係会社株式	38,729
(2) その他有価証券	
投資事業組合等出資金	781,599
非上場株式	69,500
非上場社債	100,000
非上場転換社債型新株予約権付社債	260,000

前連結会計年度末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度末 (平成17年9月30日現在)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	108,640	246,400	137,760
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	108,640	246,400	137,760

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 関係会社株式	221,297
(2) その他有価証券	
投資事業組合等出資金	723,124
非上場株式	69,500
非上場社債	250,000
非上場転換社債型新株予約権付社債	260,000

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日）

当社が行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日）

当社グループは、食品の製造及び販売を行う単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

当社グループは、食品の製造及び販売を行う単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

当第1四半期連結会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第1四半期連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日		当連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月31日	
1株当たり純資産額	30,854円35銭	1株当たり純資産額	32,290円82銭
1株当たり第1四半期純損失	1,507円01銭	1株当たり当期純利益	617円02銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	587円15銭
潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり第1四半期純損失であるため記載しておりません。		当社は、平成16年11月19日付をもって普通株式1株を5株に分割いたしました。	

(注) 1株当たり第1四半期純損失(当期純利益)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日	当連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日
1株当たり第1四半期純損失(当期純利益)		
第1四半期純損失(当期純利益) (千円)	△190,736	73,333
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る第1四半期純損失(当期純利益) (千円)	△190,736	73,333
期中平均株式数 (株)	126,566	118,852
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	6,046
(うち新株予約権)	(—)	(6,046)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">当第1四半期連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日</p>																																																												
<p>1. 第三者割当による新株予約権の発行</p> <p>平成18年1月20日開催の当社取締役会において、当社とシナジー効果が見込める食品メーカーとの業務提携による販売アイテムの共同開発、流通マーケットに影響力を持つ販売会社のグループ化及び外食産業のグループ化を進め、更なる業容の拡大を図っていくために、みずほ証券株式会社及びジェイ・ブリッジ株式会社を割当先とする新株予約権の発行について決議いたしました。</p> <p>なお、新株予約権の発行状況は以下のとおりです。</p> <p>新株予約権の発行</p> <p>(1) 新株予約権の名称 株式会社篠崎屋第5回新株予約権</p> <p>(2) 新株予約権の目的である株式の種類及び数 当社普通株式30,000株(新株予約権1個につき100株)</p> <p>(3) 新株予約権の総数 300個</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額 新株予約権1個当たり218,500円</p> <p>(5) 新株予約権の発行総額 65,550,000円</p> <p>(6) 新株予約権の申込期間 平成18年2月6日</p> <p>(7) 新株予約権の行使価額 当初1個につき12,650,000円(当初1株につき126,500円)</p> <p>(8) 割当先及び割当数</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">みずほ証券株式会社</td> <td style="text-align: right;">200個</td> </tr> <tr> <td>ジェイ・ブリッジ株式会社</td> <td style="text-align: right;">100個</td> </tr> </table>	みずほ証券株式会社	200個	ジェイ・ブリッジ株式会社	100個	<p>1. 当社グループにおける株式の取得及び社債の引受</p> <p>(1) 取得及び引受の目的 当社グループにおける販路の拡大と事業領域の拡大が見込まれ、当社グループ全体の企業価値の向上に繋がると考えられるため。</p> <p>(2) 株式会社ドナテロウズジャパン株式取得の概要</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社ドナテロウズジャパン</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>アイスクリーム製造販売業・卸売業、ジェラートカフェ事業、FC事業</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>124百万円</td> </tr> <tr> <td>取得する株式の数</td> <td>2,228株</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td>89.8%</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>111,400千円</td> </tr> <tr> <td>株式取得日</td> <td>平成17年10月3日 平成17年11月30日</td> </tr> <tr> <td>取得者</td> <td>当社</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>521百万円(平成17年1月期実績)</td> </tr> </table> <p>(3) 株式会社大秦株式取得の概要</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社大秦</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>西安料理を中心とした中華料理店の展開</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>230百万円</td> </tr> <tr> <td>取得前の所有株式数</td> <td>4,359株(33.5%)</td> </tr> <tr> <td>取得する株式の数</td> <td>2,346株</td> </tr> <tr> <td>取得後の所有株式数</td> <td>6,705株(51.5%)</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>90,321千円</td> </tr> <tr> <td>株式取得日</td> <td>平成17年10月14日</td> </tr> <tr> <td>取得者</td> <td>当社</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>936百万円(平成17年7月期実績)</td> </tr> </table> <p>(4) 楽陽食品株式会社株式取得の概要</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td>商号</td> <td>楽陽食品株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>焼売、餃子、ワンタン等のチルド・冷凍調理食品の製造販売</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>400百万円</td> </tr> <tr> <td>取得する株式の数</td> <td>800,000株</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>800,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式取得日</td> <td>平成17年10月28日</td> </tr> <tr> <td>取得者</td> <td>当社</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>2,470百万円(平成17年3月期実績)</td> </tr> </table>	商号	株式会社ドナテロウズジャパン	事業内容	アイスクリーム製造販売業・卸売業、ジェラートカフェ事業、FC事業	資本金	124百万円	取得する株式の数	2,228株	取得後の持分比率	89.8%	取得価額	111,400千円	株式取得日	平成17年10月3日 平成17年11月30日	取得者	当社	売上高	521百万円(平成17年1月期実績)	商号	株式会社大秦	事業内容	西安料理を中心とした中華料理店の展開	資本金	230百万円	取得前の所有株式数	4,359株(33.5%)	取得する株式の数	2,346株	取得後の所有株式数	6,705株(51.5%)	取得価額	90,321千円	株式取得日	平成17年10月14日	取得者	当社	売上高	936百万円(平成17年7月期実績)	商号	楽陽食品株式会社	事業内容	焼売、餃子、ワンタン等のチルド・冷凍調理食品の製造販売	資本金	400百万円	取得する株式の数	800,000株	取得後の持分比率	100.0%	取得価額	800,000千円	株式取得日	平成17年10月28日	取得者	当社	売上高	2,470百万円(平成17年3月期実績)
みずほ証券株式会社	200個																																																												
ジェイ・ブリッジ株式会社	100個																																																												
商号	株式会社ドナテロウズジャパン																																																												
事業内容	アイスクリーム製造販売業・卸売業、ジェラートカフェ事業、FC事業																																																												
資本金	124百万円																																																												
取得する株式の数	2,228株																																																												
取得後の持分比率	89.8%																																																												
取得価額	111,400千円																																																												
株式取得日	平成17年10月3日 平成17年11月30日																																																												
取得者	当社																																																												
売上高	521百万円(平成17年1月期実績)																																																												
商号	株式会社大秦																																																												
事業内容	西安料理を中心とした中華料理店の展開																																																												
資本金	230百万円																																																												
取得前の所有株式数	4,359株(33.5%)																																																												
取得する株式の数	2,346株																																																												
取得後の所有株式数	6,705株(51.5%)																																																												
取得価額	90,321千円																																																												
株式取得日	平成17年10月14日																																																												
取得者	当社																																																												
売上高	936百万円(平成17年7月期実績)																																																												
商号	楽陽食品株式会社																																																												
事業内容	焼売、餃子、ワンタン等のチルド・冷凍調理食品の製造販売																																																												
資本金	400百万円																																																												
取得する株式の数	800,000株																																																												
取得後の持分比率	100.0%																																																												
取得価額	800,000千円																																																												
株式取得日	平成17年10月28日																																																												
取得者	当社																																																												
売上高	2,470百万円(平成17年3月期実績)																																																												

<p>当第1四半期連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日</p>
	<p>(5) 株式会社サッポロ巻本舗社債引受の概要</p> <p>商号 株式会社サッポロ巻本舗</p> <p>事業内容 調理食品、保存食品、その他の食品の製造及び販売</p> <p>資本金 10百万円</p> <p>社債の募集総額 35,000千円</p> <p>社債の利率 3.0%</p> <p>社債の発行日 平成17年11月2日</p> <p>引受者 株式会社ドリーム・キャピタル（連結子会社）</p> <p>(6) 株式会社サッポロ巻本舗株式取得の概要</p> <p>商号 株式会社サッポロ巻本舗</p> <p>事業内容 調理食品、保存食品、その他の食品の製造及び販売</p> <p>資本金 10百万円</p> <p>取得する株式の数 200株</p> <p>取得後の持分比率 100.0%</p> <p>取得価額 47,375千円</p> <p>譲渡契約締結日 平成17年11月15日</p> <p>株式取得予定日 平成17年12月30日予定</p> <p>取得者 当社</p> <p>売上高 699百万円（平成16年12月期実績）</p>

<p style="text-align: center;">当第1四半期連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日</p>																																																		
<p>2. 当社は平成18年1月28日開催の取締役会において、平成17年7月28日付にて破産手続開始の申立てをした株式会社天狗所有の土地、建物及び機械装置の一部の譲受けについて決議し、平成18年2月3日に当該物件を譲受けました。</p> <p>なお、譲受けの概要は以下のとおりです。</p> <p>(1) 物件の概要</p> <p style="margin-left: 20px;">所在地 群馬県甘楽郡下仁田町大字青倉字大畑 1621番1他</p> <p style="margin-left: 20px;">敷地面積 3,548.41㎡</p> <p style="margin-left: 20px;">物件名 群馬工場土地、建物、機械設備等</p> <p>(2) 譲受価額 146,403千円</p> <p>(3) 譲渡者 株式会社天狗</p>	<p>2. 当社グループは、平成17年10月17日開催の取締役会決議において、運転資金及び買収資金等の借入について決議をし、以下のとおり借入契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 借入契約締結の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">借入金額</td><td>200,000千円</td></tr> <tr><td>借入日</td><td>平成17年10月28日</td></tr> <tr><td>返済期限</td><td>平成17年11月28日</td></tr> <tr><td>取引金融機関</td><td>株式会社みずほ銀行</td></tr> <tr><td>借入者</td><td>当社</td></tr> </table> <p>(2) 借入契約締結の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">借入金額</td><td>800,000千円</td></tr> <tr><td>借入日</td><td>平成17年10月28日</td></tr> <tr><td>返済期限</td><td>平成22年9月30日</td></tr> <tr><td>取引金融機関</td><td>株式会社みずほ銀行</td></tr> <tr><td>借入者</td><td>当社</td></tr> </table> <p>(3) 借入契約締結の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">借入金額</td><td>330,000千円</td></tr> <tr><td>借入日</td><td>平成17年10月28日</td></tr> <tr><td>返済期限</td><td>平成24年10月26日</td></tr> <tr><td>取引金融機関</td><td>株式会社三井住友銀行</td></tr> <tr><td>借入者</td><td>当社</td></tr> </table> <p>(4) 借入契約締結の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">借入金額</td><td>300,000千円</td></tr> <tr><td>借入日</td><td>平成17年10月3日</td></tr> <tr><td>返済期限</td><td>平成18年3月31日</td></tr> <tr><td>取引金融機関</td><td>株式会社みずほ銀行</td></tr> <tr><td>借入者</td><td>当社</td></tr> </table> <p>(5) 借入契約締結の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">借入金額</td><td>200,000千円</td></tr> <tr><td>借入日</td><td>平成17年10月28日</td></tr> <tr><td>返済期限</td><td>平成22年11月1日</td></tr> <tr><td>取引金融機関</td><td>株式会社埼玉りそな銀行</td></tr> <tr><td>借入者</td><td>株式会社ドリーム・キャピタル（連結子会社）</td></tr> </table>	借入金額	200,000千円	借入日	平成17年10月28日	返済期限	平成17年11月28日	取引金融機関	株式会社みずほ銀行	借入者	当社	借入金額	800,000千円	借入日	平成17年10月28日	返済期限	平成22年9月30日	取引金融機関	株式会社みずほ銀行	借入者	当社	借入金額	330,000千円	借入日	平成17年10月28日	返済期限	平成24年10月26日	取引金融機関	株式会社三井住友銀行	借入者	当社	借入金額	300,000千円	借入日	平成17年10月3日	返済期限	平成18年3月31日	取引金融機関	株式会社みずほ銀行	借入者	当社	借入金額	200,000千円	借入日	平成17年10月28日	返済期限	平成22年11月1日	取引金融機関	株式会社埼玉りそな銀行	借入者	株式会社ドリーム・キャピタル（連結子会社）
借入金額	200,000千円																																																		
借入日	平成17年10月28日																																																		
返済期限	平成17年11月28日																																																		
取引金融機関	株式会社みずほ銀行																																																		
借入者	当社																																																		
借入金額	800,000千円																																																		
借入日	平成17年10月28日																																																		
返済期限	平成22年9月30日																																																		
取引金融機関	株式会社みずほ銀行																																																		
借入者	当社																																																		
借入金額	330,000千円																																																		
借入日	平成17年10月28日																																																		
返済期限	平成24年10月26日																																																		
取引金融機関	株式会社三井住友銀行																																																		
借入者	当社																																																		
借入金額	300,000千円																																																		
借入日	平成17年10月3日																																																		
返済期限	平成18年3月31日																																																		
取引金融機関	株式会社みずほ銀行																																																		
借入者	当社																																																		
借入金額	200,000千円																																																		
借入日	平成17年10月28日																																																		
返済期限	平成22年11月1日																																																		
取引金融機関	株式会社埼玉りそな銀行																																																		
借入者	株式会社ドリーム・キャピタル（連結子会社）																																																		
<p>3. 当社は平成18年1月10日開催の取締役会決議に基づき、泉食品株式会社との間で、経営支援に関する基本合意書を締結いたしました。</p> <p>主な目的は、民事再生手続下にある泉食品株式会社の事業再生を支援することを通じて、流通マーケットでのシェア拡大を目指すこととあります。</p> <p>なお、具体的な内容・スケジュール等につきましては、今後検討し決定する予定です。</p>	<p>3. 当社は平成17年10月17日開催の取締役会決議において、平成17年7月28日付にて東京地方裁判所に破産手続開始を申し立てた株式会社天狗所有の土地、建物及び機械装置の一部の譲受けについて決議し、平成17年10月28日に当該物件を譲受けました。譲受けの概要は以下のとおりです。</p> <p>(1) 物件の概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">所在地</td><td>茨城県水海道市内守谷町4128他</td></tr> <tr><td>敷地面積</td><td>17,253.28㎡</td></tr> <tr><td>物件名</td><td>水海道工場製造設備一式及び土地</td></tr> </table> <p>(2) 譲受価額 528,704千円</p> <p>(3) 譲渡者 株式会社天狗</p>	所在地	茨城県水海道市内守谷町4128他	敷地面積	17,253.28㎡	物件名	水海道工場製造設備一式及び土地																																												
所在地	茨城県水海道市内守谷町4128他																																																		
敷地面積	17,253.28㎡																																																		
物件名	水海道工場製造設備一式及び土地																																																		

5. 事業部門別売上高

	当第1四半期連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日		前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
食品製造販売事業				
小売事業	424,912	18.9	1,520,067	35.2
外食事業	233,658	10.4	850,543	19.7
卸売事業	1,571,177	70.0	1,725,914	40.0
その他	14,449	0.6	220,201	5.1
合計	2,244,198	100.0	4,316,727	100.0

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他事業とは、主にFCに対する店舗設備のリース・割賦販売及び業務提携先・支援先に対する資金融資等に係る事業であります。